



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 東 福

上場会社名 鳥越製粉株式会社

コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鳥越 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 中川 龍二三

TEL 092-477-7112

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日

平成24年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	21,271	0.4	1,829	△2.8	1,907	△3.4	1,198	10.2
22年12月期	21,185	△11.6	1,882	△22.2	1,973	△20.6	1,087	△23.7

(注) 包括利益 23年12月期 2,263百万円 (103.4%) 22年12月期 1,113百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	50.66	—	5.3	6.5	8.6
22年12月期	41.84	—	4.9	6.8	8.9

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	29,323	22,450	76.5	963.35
22年12月期	29,658	22,579	76.0	867.25

(参考) 自己資本 23年12月期 22,422百万円 22年12月期 22,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	742	△72	△3,215	9,507
22年12月期	1,934	△351	△295	12,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	11.00	11.00	286	26.3	1.3
23年12月期	—	—	—	13.00	13.00	302	25.7	1.4
24年12月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00		19.7	

(注) 平成23年12月期の配当の内訳 普通配当11円 特別配当2円

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	9.6	1,070	16.3	1,100	13.6	660	17.0	28.36
通期	22,500	5.8	2,130	16.5	2,180	14.3	1,300	8.5	55.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 寺彦製粉株式会社

(注)詳細は、添付資料P.26「企業結合等」をご参照ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注)詳細は、添付資料P.18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期	26,036,374 株	22年12月期	26,036,374 株
---------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

23年12月期	2,760,858 株	22年12月期	31,628 株
---------	-------------	---------	----------

③ 期中平均株式数

23年12月期	23,656,927 株	22年12月期	25,999,919 株
---------	--------------	---------	--------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.27「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	20,172	5.7	1,800	13.7	1,888	12.2	1,637	77.6
22年12月期	19,079	△12.1	1,583	△27.0	1,683	△25.5	921	△28.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	69.20	—
22年12月期	35.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	28,820	22,168	76.9	952.46
22年12月期	27,706	21,860	78.9	840.63

(参考)自己資本 23年12月期 22,168百万円 22年12月期 21,860百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	10.7	1,080	14.3	650	△34.3	27.93
通期	21,500	6.6	2,150	13.9	1,290	△21.2	55.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合があります。業績に関する事項は、添付資料P.3「次期の見通し」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
(1) 食料品	P. 5
(2) 飼料	P. 5
(3) その他	P. 5
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 中長期的な経営戦略と数値目標	P. 7
(3) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 生産、受注及び販売の状況	P. 8
(1) 生産実績	P. 8
(2) 受注状況	P. 8
(3) 販売実績	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
継続企業の前提に関する注記	P. 17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 18
連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(連結貸借対照表)	P. 19
(連結損益計算書)	P. 19
(連結包括利益計算書)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 21
(税効果会計)	P. 22
(有価証券)	P. 24
(退職給付)	P. 26
(企業結合等)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27
6. 個別財務諸表	P. 28
(1) 貸借対照表	P. 28
(2) 損益計算書	P. 31
(3) 株主資本等変動計算書	P. 33
継続企業の前提に関する注記	P. 36
7. 役員の異動	P. 36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期のわが国経済は、東日本大震災や原発事故による影響に加え、円高の進行や海外景気の減速懸念、更には欧州債務問題の深刻化などにより、先行き不透明感が強まり厳しい環境で推移しました。

製粉業界におきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に5銘柄平均で18.0%、10月に同2.0%、それぞれ引き上げられたことに伴い製品価格改定を実施いたしました。デフレ傾向が続き低価格志向が定着する中、原材料価格と製品価格の大幅変動という不安定要因もあり、販売競争は一段と激しさを増しております。

このような状況の中にあつて当社グループは、中期経営計画「C&C フェーズⅡ」に基づく諸施策の実施に取り組み、その一つとして、連結子会社の寺彦製粉株式会社を吸収合併し、経営の効率化と経営資源の有効活用を図り、中核事業の競争力強化に努めました。

販売面におきましては、国内外での製パン講習会の実施や各種展示会への出展を行うなど、積極的な営業活動を展開いたしました結果、売上高は、約212億7千1百万円と前年同期に比べ約8千5百万円(0.4%)の増収となりました。収益面におきましては、副産品価格の下落の影響や原材料費、物流費などの諸経費の増加により、経常利益は約19億7百万円と前年同期に比べ約6千6百万円(3.4%)の減益となりました。当期純利益は、特別利益として退職給付制度の移行に伴う「退職給付制度終了益」を計上したことなどにより、約11億9千8百万円と前年同期に比べ約1億1千万円(10.2%)の増益となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

①食料品部門

製粉

フランスパン専用小麦粉を中心に小麦粉の出荷数量が増加したことに加え、製品価格の値上げを行ったことなどにより増収となりました。

食品

品質改良剤などの加工食品の売上は上伸しましたが、大型ヒット商品のピークアウトなどにより、プレミックスの出荷数量が減少し、減収となりました。

精麦

新規開拓など積極的な営業活動に努めましたが、麦焼酎の消費減退の影響もあり出荷数量が減少し、減収となりました。

②飼料部門

販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

③その他部門

政府による輸入小麦の売渡制度が即時販売方式に変更されたことにより、政府寄託の農産物の取扱数量が減少したことにより減収となりました。

次期の見通し

次期の見通しといたしましては、通期では、売上高 225 億円(前期比 5.8%増)、経常利益 21 億 8 千万円(前期比 14.3%増)、当期純利益は 13 億円(前期比 8.5%増)を見込んでおります。

なお、今後の穀物市況の動向次第では、輸入小麦の政府売渡価格改定や国内産小麦の価格改定が予想されますが、現時点で改定幅は予測困難であり、今後業績に重要な変動が生じると見込まれる場合は適時適切に開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は約 293 億 2 千 3 百万円と前連結会計年度に比べ約 3 億 3 千 4 百万円減少しました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品、受取手形及び売掛金、投資有価証券が増加しましたが、自己株式の買取りにより現金及び預金が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は約 68 億 7 千 2 百万円と前連結会計年度に比べ約 2 億 5 百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、繰延税金負債などが増加しましたが、借入金、退職給付引当金が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は約 224 億 5 千万円と前連結会計年度に比べ約 1 億 2 千 9 百万円減少しました。この主な要因はその他有価証券評価差額金、利益剰余金、自己株式が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は 76.5%となり前連結会計年度に比べ 0.5%向上しました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、約 7 億 4 千 2 百万円と前連結会計年度比約 11 億 9 千 1 百万円減少しました。この主な要因は、たな卸資産の増加、売上債権の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、約△7 千 2 百万円と前連結会計年度比約 2 億 7 千 9 百万円支出が減少しました。この主な要因は無形固定資産の取得が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約△32 億 1 千 5 百万円と前連結会計年比約 29 億 1 千 9 百万円支出が増加しました。この主な要因は自己株式の取得、借入金の返済などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、約 95 億 7 百万円となり、前連結会計年度末比約 25 億 4 千 4 百万円減少しました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
自己資本比率 (%)	75.6	76.0	76.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.9	65.3	54.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	1.7	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.3	38.6	16.5

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的、継続的な利益還元を基本としつつ、各事業年度の業績及び財務状況、内部留保の充実による経営基盤の強化、今後の経営環境等を総合的に勘案した上で決定する方針であります。

当期の配当金につきましては、単体決算におきまして、特別利益として、連結子会社の吸収合併に伴う「抱合せ株式消滅差益」と退職給付制度の移行に伴う「退職給付制度終了益」を計上したことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、普通配当 11 円に特別配当 2 円を加え、1 株につき合計 13 円とさせて頂く予定です。この結果、連結配当性向は 25.7% となります。

なお、当期の配当につきましては、本日、「剰余金の配当に関するお知らせ」として別途開示いたしております。

次期(平成 24 年 12 月期)の配当は 1 株につき 11 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社によって構成されております。

その主な事業内容と当企業集団の当該事業における位置付け及び事業との関連は次のとおりであります。

(1) 食料品

① 製粉

当社が小麦粉、ライ麦粉、ふすま(副産物)の製造を行っております。

販売については、当社が直接若しくは(株)カネニ(連結子会社)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

② 食品

当社が家庭用・業務用プレミックス、イノベイトシリーズ(品質改良剤、日持向上剤)、その他加工食品の製造を行っております。また、当社が乾麺類、ウルマ・シュパッツ社との業務提携による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

(株)大田ベーカリー(連結子会社)がパン・菓子等の製造・販売業を行い、久留米製麺(株)(連結子会社)が生麺類の製造・販売業を行い、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、プレミックス、商品等を主原料として使用しております。

③ 精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠(副産物)の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(連結子会社)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(2) 飼料

当社が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(連結子会社)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

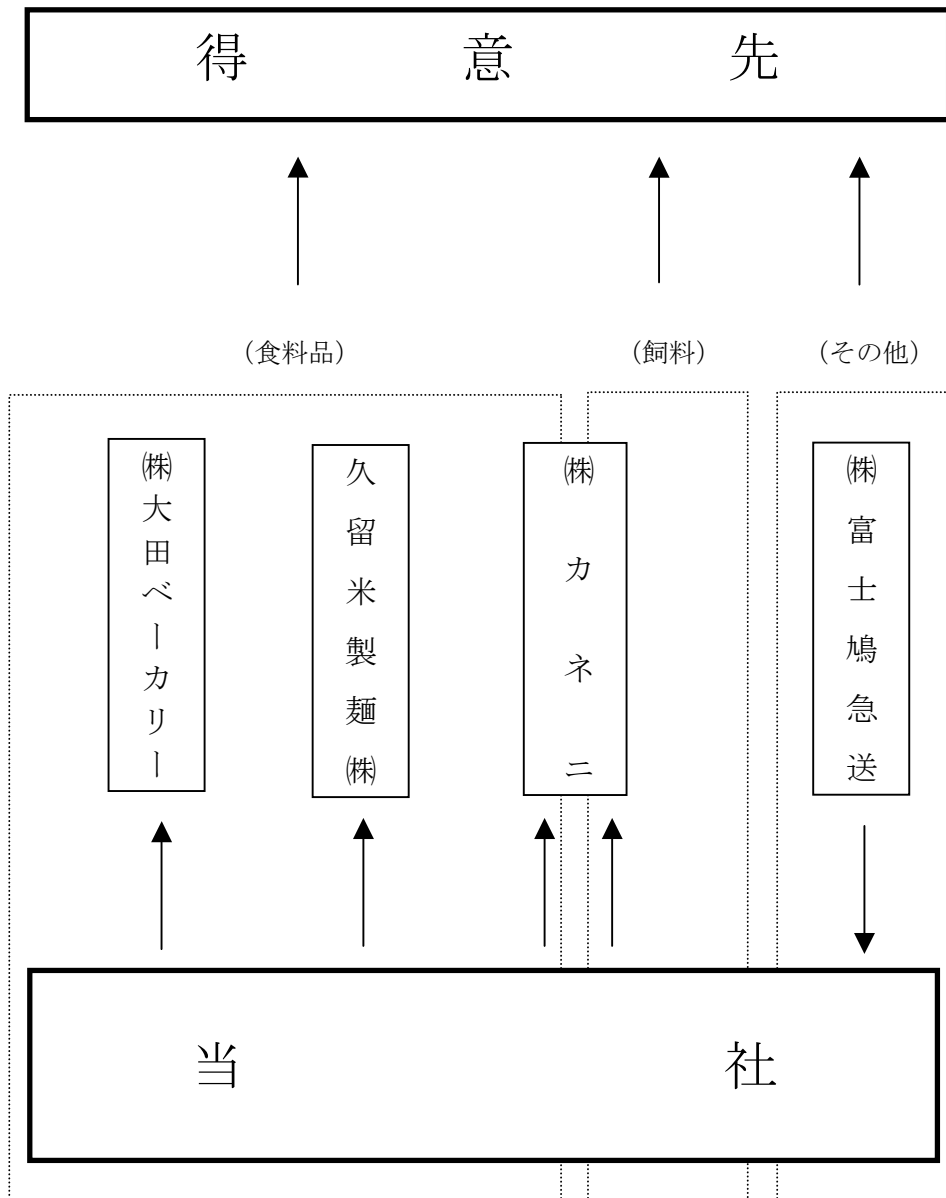
(3) その他

当社が農産物の保管業務を行っております。

また、(株)富士鳩急送(連結子会社)が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった寺彦製粉(株)は当社との吸収合併により、平成23年1月1日付で消滅いたしました。

以上の当社の企業集団の状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらし、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくってはならない企業になる」という企業理念のもとに、お客様や消費者に信頼される製品の安定的供給を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略と数値目標

当社グループは、平成24年度を初年度とした3ヶ年の中期経営計画「ACTION 2014」を策定いたしました。当社グループに係わる全てのステークホルダーの満足度を高め、企業価値の更なる向上と持続的な成長を図り、「世の中になくってはならない企業」になることを目標として取り組んでまいります。

その基本戦略の概要は次のとおりで、最終年度となる平成26年度の数値目標を、連結売上高235億円、経常利益22億8千万円としております。

【基本戦略概要】

- ①既存中核事業である製粉事業・プレミックス事業・加工食品事業・精麦事業を中軸として、これらを取り巻く商品群を機能的に結びつけた総合的な提案営業戦略を推進して、競争力の強化と事業規模の拡大に取り組めます。
- 初年度の2012年はプレミックス発売50周年の節目に当たることから、本中期経営計画実施期間において、プレミックス事業の拡大を最優先課題としております。
- ②独創的な新商品開発を推進し、商品群の充実と商品力の強化に取り組めます。
- ③より一層の食の安心・安全を確保するため、品質保証体制の更なる充実に取り組めます。
- ④アライアンスやM&Aを積極的に活用し、事業分野の拡大と事業の多角化を図るとともに自由化への対応に取り組めます。
- ⑤製造拠点や販売拠点の再構築、研究開発体制の充実に取り組めます。
- ⑥組織の再編、人材育成の強化、人事制度の改革と充実に取り組めます。

(3) 会社の対処すべき課題

今後も依然として厳しい経済状況が続くと予想される中、政府による輸入麦に関する諸制度の更なる見直しや環太平洋経済連携協定(TPP)への交渉参加に向けた事前協議が開始されるなど、製粉業界を取り巻く経営環境は大きく変化することが予想され、企業間競争は一層激化していくものと思われれます。

当社グループといたしましては、中期経営計画「ACTION 2014」に基づく諸施策を確実に実施してまいります。

4. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しておりますが、当社グループは単一セグメントであり、その中の区分に変更はないため、前連結会計年度との比較を行っております。

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分 別		前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
食 料 品	製 粉	10,877,333	11,218,401
	食 品	6,210,746	5,934,944
	精 麦	2,709,382	2,606,693
飼 料		—	—
そ の 他		—	—
合 計		19,797,463	19,760,040

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分 別		前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前期比 (%)
食 料 品	製 粉	10,506,934	11,147,210	+ 6.1
	食 品	7,401,922	6,896,189	△ 6.8
	精 麦	2,728,164	2,642,400	△ 3.1
飼 料		428,224	509,540	+ 19.0
そ の 他		120,105	75,847	△ 36.8
合 計		21,185,349	21,271,186	+ 0.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 12月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 12月 31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,885,427	5,107,965
受取手形及び売掛金	3,219,428	3,478,318
有価証券	4,377,496	4,477,498
商品及び製品	792,794	884,609
原材料及び貯蔵品	1,912,604	2,882,744
繰延税金資産	45,907	67,037
その他	144,510	193,612
貸倒引当金	△15,613	△8,434
流動資産合計	18,362,555	17,083,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,448,300	8,488,571
減価償却累計額	△6,617,427	△6,766,278
建物及び構築物(純額)	1,830,872	1,722,293
機械装置及び運搬具	10,275,758	10,364,116
減価償却累計額	△9,237,328	△9,415,193
機械装置及び運搬具(純額)	1,038,429	948,923
土地	5,446,367	5,441,461
建設仮勘定	—	6,284
その他	669,131	763,498
減価償却累計額	△520,979	△558,971
その他(純額)	148,151	204,526
有形固定資産合計	8,463,821	8,323,489
無形固定資産		
無形固定資産合計	265,783	238,452
投資その他の資産		
投資有価証券	1,994,191	3,561,455
繰延税金資産	449,380	6,035
その他	216,381	222,342
貸倒引当金	△93,685	△111,614
投資その他の資産合計	2,566,269	3,678,219
固定資産合計	11,295,874	12,240,161
資産合計	29,658,429	29,323,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 12月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 12月 31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,105,491	1,508,713
短期借入金	1,855,500	2,223,600
未払法人税等	418,624	406,630
繰延税金負債	2,581	—
役員賞与引当金	28,950	35,200
その他	645,879	779,207
流動負債合計	4,057,026	4,953,352
固定負債		
長期借入金	1,465,000	304,000
繰延税金負債	296,622	529,264
退職給付引当金	420,491	32,127
その他	839,423	1,054,063
固定負債合計	3,021,536	1,919,455
負債合計	7,078,563	6,872,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,811,069	2,811,070
利益剰余金	16,732,840	17,645,196
自己株式	△16,451	△2,123,410
株主資本合計	22,332,725	21,138,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,799	1,284,241
その他の包括利益累計額合計	219,799	1,284,241
少数株主持分	27,340	28,341
純資産合計	22,579,866	22,450,706
負債純資産合計	29,658,429	29,323,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)
売上高	21,185,349	21,271,186
売上原価	16,034,720	16,280,983
売上総利益	5,150,629	4,990,203
販売費及び一般管理費	3,267,740	3,160,566
営業利益	1,882,888	1,829,636
営業外収益		
受取利息	11,703	9,296
受取配当金	58,511	57,742
固定資産賃貸料	22,815	19,083
その他	57,193	48,084
営業外収益合計	150,223	134,207
営業外費用		
支払利息	50,312	43,789
その他	9,134	12,603
営業外費用合計	59,447	56,393
経常利益	1,973,665	1,907,449
特別利益		
投資有価証券売却益	5,463	—
貸倒引当金戻入額	6,771	7,231
退職給付制度終了益	—	188,196
国庫補助金	3,333	2,857
助成金収入	4,600	—
特別利益合計	20,168	198,284
特別損失		
固定資産売却損	124	—
固定資産除却損	4,156	8,158
減損損失	3,982	5,399
投資有価証券評価損	115,353	1,671
特別損失合計	123,616	15,229
税金等調整前当期純利益	1,870,216	2,090,505
法人税、住民税及び事業税	805,447	792,713
法人税等調整額	△25,060	98,382
法人税等合計	780,386	891,096
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,199,408
少数株主利益	2,000	1,000
当期純利益	1,087,829	1,198,408

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,199,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,064,441
その他の包括利益合計	—	1,064,441
包括利益	—	2,263,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,262,850
少数株主に係る包括利益	—	1,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,805,266	2,805,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
前期末残高	2,810,865	2,811,069
当期変動額		
自己株式の処分	204	0
当期変動額合計	204	0
当期末残高	2,811,069	2,811,070
利益剰余金		
前期末残高	15,930,984	16,732,840
当期変動額		
剰余金の配当	△285,973	△286,052
当期純利益	1,087,829	1,198,408
当期変動額合計	801,856	912,356
当期末残高	16,732,840	17,645,196
自己株式		
前期末残高	△21,341	△16,451
当期変動額		
自己株式の取得	△430	△2,106,984
自己株式の処分	5,320	25
当期変動額合計	4,889	△2,106,958
当期末残高	△16,451	△2,123,410
株主資本合計		
前期末残高	21,525,775	22,332,725
当期変動額		
剰余金の配当	△285,973	△286,052
当期純利益	1,087,829	1,198,408
自己株式の取得	△430	△2,106,984
自己株式の処分	5,524	25
当期変動額合計	806,949	△1,194,602
当期末残高	22,332,725	21,138,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	196,442	219,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,357	1,064,441
当期変動額合計	23,357	1,064,441
当期末残高	219,799	1,284,241
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	196,442	219,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,357	1,064,441
当期変動額合計	23,357	1,064,441
当期末残高	219,799	1,284,241
少数株主持分		
前期末残高	25,340	27,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,000	1,000
当期変動額合計	2,000	1,000
当期末残高	27,340	28,341
純資産合計		
前期末残高	21,747,558	22,579,866
当期変動額		
剰余金の配当	△285,973	△286,052
当期純利益	1,087,829	1,198,408
自己株式の取得	△430	△2,106,984
自己株式の処分	5,524	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,357	1,065,442
当期変動額合計	832,307	△129,159
当期末残高	22,579,866	22,450,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,870,216	2,090,505
減価償却費	558,655	550,278
減損損失	3,982	5,399
のれん償却額	17,566	23,313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,359	10,749
受取利息及び受取配当金	△70,214	△67,039
受取保険金	△13,293	—
支払利息	50,312	43,789
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,150	6,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89,643	△388,363
売上債権の増減額 (△は増加)	310,756	△245,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△424,578	△1,061,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	626,802	403,222
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,280	8,158
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,463	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	115,353	1,671
その他	△292,001	121,381
小計	2,817,509	1,501,550
利息及び配当金の受取額	70,247	67,039
利息の支払額	△50,145	△45,059
災害による保険金の受取額	13,293	—
法人税等の支払額	△916,731	△780,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,934,173	742,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8	△2
定期預金の預入による支出	△127,476	△94,560
定期預金の払戻による収入	170,744	227,182
有形固定資産の取得による支出	△227,704	△233,705
有形固定資産の売却による収入	200	4
無形固定資産の取得による支出	△270,312	△44,412
投資有価証券の取得による支出	△18,420	△50,600
投資有価証券の売却による収入	115,284	8,780
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	5,202	6,923
その他	2,887	7,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,603	△72,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	87,900	42,000
短期借入金の返済による支出	△57,900	△506,900
リース債務の返済による支出	△20,016	△26,608
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△428,000	△428,000
自己株式の取得による支出	△430	△2,106,984
自己株式の売却による収入	5,671	25
配当金の支払額	△282,887	△288,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,663	△3,215,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	657	192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,287,563	△2,544,839
現金及び現金同等物の期首残高	10,764,607	12,052,170
現金及び現金同等物の期末残高	12,052,170	9,507,331

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

4社 (株)富士鳩急送、(株)カネニ、(株)大田ベーカリー、久留米製麵(株)

(2) 連結の範囲の変更

前連結会計年度まで当社の100%出資の連結子会社であった寺彦製粉(株)を、平成23年1月1日付で吸収合併いたしました。

(3) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製 品……主として先入先出法による原価法

商 品……主として移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

② 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、期間5年の定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、平成20年12月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用……定額法

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

一部の従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、従来、従業員(一部を除く)の退職給付制度として、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日付で確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、この制度移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、当連結会計年度において「退職給付制度終了益」として特別利益に188,196千円計上しております。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1)資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による、損益に与える影響はありません。

(2)企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(3)表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「税金等調整前当期純利益」に「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を加減した金額を「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式	株	株	株	株	
普通株式	26,036,374	—	—	26,036,374	
合計	26,036,374	—	—	26,036,374	
自己株式					
普通株式	38,749	579	7,700	31,628	(注)
合計	38,749	579	7,700	31,628	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 579 株は、単元未満株式の買取請求によるものです。
2. 普通株式の自己株式の減少 7,700 株は、連結子会社が保有する親会社株式の売却によるものです。

(2) 配当に関する事項

①配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金額	基準日	効力発生日
平成22年3月30日開催第75期定時株主総会	普通株式	286,058千円	11円	平成21年12月31日	平成22年3月31日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当金額	基準日	効力発生日
平成23年3月30日開催第76期定時株主総会	普通株式	286,052千円	利益剰余金	11円	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式	株	株	株	株	
普通株式	26,036,374	—	—	26,036,374	
合計	26,036,374	—	—	26,036,374	
自己株式					
普通株式	31,628	2,729,267	37	2,760,858	(注)
合計	31,628	2,729,267	37	2,760,858	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 2,729,267 株のうち、2,729,100 株は会社法第 797 条第 1 項に基づく自己株式の買取による増加であり、167 株は単元未満株式の買取請求による増加です。
2. 普通株式の自己株式の減少 37 株は連結子会社が保有していた親会社株式の売却によるものです。

(2) 配当に関する事項

①配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成23年3月 30日開催 第76期定時 株主総会	普通株式	286,052千円	11円	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
平成24年3月29日開催の第77期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成24年3月 29日開催 第77期定時 株主総会	普通株式	302,581千円	利益剰余金	13円	平成23年 12月31日	平成24年 3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	7,885,427千円	5,107,965千円
有価証券勘定	4,377,496千円	4,477,498千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 205,757千円	△ 73,134千円
償還期間が3ヶ月を超える債券	△ 4,996千円	△ 4,998千円
現金及び現金同等物期末残高	12,052,170千円	9,507,331千円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

4. セグメント情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

5. 関連情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

外部顧客への売上高		
食 料 品	製粉	11,147,210
	食品	6,896,189
	精麦	2,642,400
飼料		509,540
その他		75,847
合計		21,271,186

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金 273,252 千円	長期未払金 313,034 千円
退職給付引当金 168,805	減価償却費 79,422
減価償却費 87,645	投資有価証券 66,723
投資有価証券 75,589	未払事業税 31,582
貸倒引当金 43,081	貸倒引当金 43,427
未払事業税 34,855	退職給付引当金 11,593
その他 22,171	その他 19,823
繰延税金資産合計 705,401	繰延税金資産小計 565,607
繰延税金負債との相殺 <u>△210,112</u>	評価性引当額 <u>△14,785</u>
繰延税金資産の純額 <u>495,288</u>	繰延税金資産合計 550,821
	繰延税金負債との相殺 <u>△477,748</u>
	繰延税金資産の純額 <u>73,073</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
土地 346,824	その他有価証券評価差額金 703,133
その他有価証券評価差額金 149,239	土地 303,525
仮払税金 12,738	固定資産圧縮準備金 354
固定資産圧縮準備金 505	繰延税金負債合計 1,007,013
自己株式 8	繰延税金資産との相殺 <u>△477,748</u>
繰延税金負債合計 509,316	繰延税金負債の純額 <u>529,264</u>
繰延税金資産との相殺 <u>△210,112</u>	
繰延税金負債の純額 <u>299,204</u>	

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)																		
<p>なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5 %</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税 金負債の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.1 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.2 %</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>42.6 %</u></td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成24年12月31日まで</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から 平成27年12月31日</td> <td style="text-align: right;">37.8%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.4%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が78,515千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が22,045千円増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4 %	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.5 %	税率変更による期末繰延税 金負債の減額修正	1.1 %	その他	<u>0.2 %</u>	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>42.6 %</u>	平成24年12月31日まで	40.4%	平成25年1月1日から 平成27年12月31日	37.8%	平成28年1月1日以降	35.4%
法定実効税率 (調整)	40.4 %																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4 %																		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.5 %																		
税率変更による期末繰延税 金負債の減額修正	1.1 %																		
その他	<u>0.2 %</u>																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>42.6 %</u>																		
平成24年12月31日まで	40.4%																		
平成25年1月1日から 平成27年12月31日	37.8%																		
平成28年1月1日以降	35.4%																		

(有価証券)

前連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券(平成22年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	100,000	102,339	2,339
合 計	100,000	102,339	2,339

2. その他有価証券(平成22年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,186,832	760,254	426,577
小 計	1,186,832	760,254	426,577
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	476,049	533,587	△ 57,538
債券	4,996	4,996	—
その他	4,372,500	4,372,500	—
小 計	4,853,545	4,911,083	△ 57,538
合 計	6,040,377	5,671,337	369,039

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額231,310千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	124,065	5,463	—
合 計	124,065	5,463	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式115,353千円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落したものは、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券(平成23年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	50,000	49,881	△ 118
合 計	50,000	49,881	△ 118

2. その他有価証券(平成23年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,593,150	438,524	2,154,625
小 計	2,593,150	438,524	2,154,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	696,074	863,325	△ 167,251
債券	4,998	4,998	—
その他	4,472,500	4,472,500	—
小 計	5,173,572	5,340,823	△ 167,251
合 計	7,766,722	5,779,348	1,987,374

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額222,230千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式1,671千円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落したものは、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、従業員(一部を除く)の退職給付制度として、適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年10月1日付で確定拠出年金制度へ移行しました。なお、一部従業員については退職一時金制度を設けております。

連結子会社は、退職一時金制度を設けている他、中小企業退職金共済制度に部分的に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	982,241 千円	32,127 千円
年金資産	561,750	—
退職給付引当金	420,491	32,127

その他の退職給付債務に関する事項

当社の退職一時金制度の対象となる従業員数及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人未満のため、簡便法を採用しております。

また、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少額は次のとおりであります。

当連結会計年度末現在未移換の制度移行金	200,990 千円
退職給付引当金の戻入	188,196
退職給付引当金の減少	389,186

制度移行金の総額は745,341千円であります。当連結会計年度末現在未移換の制度移行金は平成24年以降4年間で分割拠出する予定で、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上し、退職給付引当金の戻入は特別利益の「退職給付制度終了益」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付費用	148,378 千円	76,013 千円
合計	148,378	76,013

(企業結合等)

前連結会計年度まで当社の100%出資の連結子会社であった寺彦製粉株式会社を、平成23年1月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称	寺彦製粉株式会社
事業の内容	小麦粉及びふすま(副産物)、プレミックス、品質改良剤、日持向上剤の製造・加工・販売等。

②企業結合日

平成23年1月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、寺彦製粉株式会社は吸収合併により消滅いたしました。また、当社は寺彦製粉株式会社の発行済株式の全部を所有していたため、合併に際して新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

④結合後企業の名称

鳥越製粉株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

吸収合併の目的

寺彦製粉株式会社は、当社の100%出資の連結子会社であり、その事業内容は当社と同様の小麦粉及びふすま(副産物)、プレミックス、品質改良剤、日持向上剤の製造・加工・販売等を行ってきておりました。

製粉業界においては、輸入麦の政府売渡価格の変動制への移行や国家備蓄の民間への移行、国内産小麦の価格決定ルールの見直しなど、原料を巡る制度改革が次々と実施され経営環境が激変しております。このような状況下、当社グループは中期経営計画「C&CフェーズⅡ」に掲げた基本戦略の一つとして、既存中核事業である製粉事業・ミックス事業・加工食品事

業・精麦事業の競争力強化と事業規模の拡充に取り組み、その一環として寺彦製粉株式会社を吸収合併することにより事業拠点の再構築を行い、更なる経営の効率化と経営資源の有効活用を図ることが当社グループの事業の成長と企業価値の向上に資するものと考え、同社を吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	867円25銭	1株当たり純資産額	963円35銭
1株当たり当期純利益金額	41円84銭	1株当たり当期純利益金額	50円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,087,829	1,198,408
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,087,829	1,198,408
期中平均株式数 (株)	25,999,919	23,656,927

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 12月 31日)	当事業年度 (平成23年 12月 31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,249,551	4,827,627
受取手形	583,046	642,681
売掛金	2,333,009	2,700,454
有価証券	4,377,496	4,477,498
商品及び製品	623,929	864,587
原材料及び貯蔵品	1,539,779	2,866,511
前払費用	28,751	43,512
繰延税金資産	34,246	61,352
輸出見返原料差金	37,162	113,229
その他	45,082	36,990
貸倒引当金	△177	△202
流動資産合計	16,851,877	16,634,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,552,111	6,172,183
減価償却累計額	△4,213,942	△4,797,195
建物(純額)	1,338,168	1,374,988
構築物	1,844,099	2,045,945
減価償却累計額	△1,549,829	△1,745,774
構築物(純額)	294,270	300,171
機械及び装置	9,032,734	10,099,504
減価償却累計額	△8,140,706	△9,173,779
機械及び装置(純額)	892,028	925,725
工具、器具及び備品	511,625	551,142
減価償却累計額	△450,340	△488,975
工具、器具及び備品(純額)	61,285	62,167
土地	4,479,756	5,331,785
リース資産	41,225	128,264
減価償却累計額	△11,797	△29,354
リース資産(純額)	29,428	98,910
建設仮勘定	—	6,284
有形固定資産合計	7,094,937	8,100,032
無形固定資産		
のれん	—	37,359
電話加入権	5,833	6,449
水道施設利用権	431	—
ソフトウェア	212,957	156,436
無形固定資産合計	219,221	200,245

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 12月 31日)	当事業年度 (平成23年 12月 31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,993,939	3,561,353
関係会社株式	876,110	216,110
出資金	8,096	18,999
関係会社長期貸付金	145,380	2,860
破産更生債権等	1,881	1,821
長期前払費用	31,100	39,707
会員権	121,000	114,000
繰延税金資産	438,244	—
その他	8,310	7,768
貸倒引当金	△84,031	△76,971
投資その他の資産合計	3,540,032	3,885,648
固定資産合計	10,854,191	12,185,927
資産合計	27,706,069	28,820,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,037,195	1,457,089
短期借入金	942,000	942,000
1年内返済予定の長期借入金	428,000	1,261,000
リース債務	10,875	26,301
未払金	84,982	190,019
未払費用	314,627	374,935
未払法人税等	334,279	394,697
未払消費税等	61,323	63,488
預り金	41,298	49,169
役員賞与引当金	22,950	31,200
その他	22,957	23,211
流動負債合計	3,300,491	4,813,112
固定負債		
長期借入金	1,465,000	304,000
リース債務	20,802	80,844
長期未払金	668,860	817,202
繰延税金負債	—	519,554
退職給付引当金	297,850	16,165
その他	92,614	100,346
固定負債合計	2,545,127	1,838,113
負債合計	5,845,618	6,651,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 12月 31日)	当事業年度 (平成23年 12月 31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
資本準備金	701,755	701,755
その他資本剰余金	2,080,274	2,080,274
資本剰余金合計	2,782,030	2,782,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,040,000	2,240,000
固定資産圧縮積立金	744	593
別途積立金	12,750,000	13,150,000
繰越利益剰余金	1,279,036	2,030,221
利益剰余金合計	16,069,780	17,420,814
自己株式	△16,426	△2,123,410
株主資本合計	21,640,651	20,884,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,799	1,284,241
評価・換算差額等合計	219,799	1,284,241
純資産合計	21,860,451	22,168,942
負債純資産合計	27,706,069	28,820,169

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)
売上高		
製品売上高	15,943,202	18,677,821
商品売上高	3,026,856	1,432,849
倉庫収入	72,320	—
加工料収入	37,609	—
その他の収益	—	61,916
売上高合計	19,079,989	20,172,586
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	550,505	541,777
合併による製品受入高	—	116,280
当期製品製造原価	12,111,000	14,604,683
合計	12,661,506	15,262,741
製品期末たな卸高	541,777	794,949
製品売上原価	12,119,728	14,467,792
商品売上原価		
商品期首たな卸高	92,606	82,151
合併による商品受入高	—	7,327
当期商品仕入高	2,483,002	1,044,506
合計	2,575,609	1,133,985
商品期末たな卸高	82,151	69,638
商品売上原価	2,493,458	1,064,347
他勘定振替高	51,915	136,793
売上原価合計	14,561,271	15,395,346
売上総利益	4,518,717	4,777,240
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,166,622	1,276,134
広告宣伝費及び販売促進費	94,308	99,949
役員報酬	167,967	180,411
役員賞与引当金繰入額	22,950	31,200
給料及び手当	543,594	524,910
賞与	139,097	122,512
退職給付費用	71,835	32,999
福利厚生費	120,332	123,886
旅費及び通信費	105,119	110,372
事務用品費	67,949	53,533
賃借料	32,549	32,871
減価償却費	117,276	125,369
その他	285,520	262,345
販売費及び一般管理費合計	2,935,124	2,976,497
営業利益	1,583,592	1,800,742

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)
営業外収益		
受取利息	6,619	1,862
有価証券利息	7,557	6,961
受取配当金	58,142	57,736
固定資産賃貸料	25,186	21,349
経営指導料	10,125	22,167
その他	43,935	33,104
営業外収益合計	151,567	143,183
営業外費用		
支払利息	43,440	43,016
その他	8,557	12,480
営業外費用合計	51,997	55,496
経常利益	1,683,162	1,888,428
特別利益		
投資有価証券売却益	5,463	—
抱合せ株式消滅差益	—	434,961
貸倒引当金戻入額	4,688	7,108
退職給付制度終了益	—	188,196
国庫補助金	3,333	2,857
特別利益合計	13,484	633,123
特別損失		
固定資産除却損	3,877	7,991
減損損失	3,982	5,399
投資有価証券評価損	115,353	1,671
特別損失合計	123,213	15,062
税引前当期純利益	1,573,433	2,506,490
法人税、住民税及び事業税	672,500	771,000
法人税等調整額	△20,612	98,403
法人税等合計	651,887	869,403
当期純利益	921,545	1,637,086

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,805,266	2,805,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	701,755	701,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	701,755	701,755
その他資本剰余金		
前期末残高	2,080,274	2,080,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,080,274	2,080,274
資本剰余金合計		
前期末残高	2,782,030	2,782,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,782,030	2,782,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,840,000	2,040,000
当期変動額		
配当準備積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	2,040,000	2,240,000
特別償却準備金		
前期末残高	505	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△505	—
当期変動額合計	△505	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	927	744
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△183	△150
当期変動額合計	△183	△150
当期末残高	744	593
別途積立金		
前期末残高	11,950,000	12,750,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	400,000
当期変動額合計	800,000	400,000
当期末残高	12,750,000	13,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,642,861	1,279,036
当期変動額		
剰余金の配当	△286,058	△286,052
配当準備積立金の積立	△200,000	△200,000
別途積立金の積立	△800,000	△400,000
固定資産圧縮積立金の取崩	183	150
特別償却準備金の取崩	505	—
当期純利益	921,545	1,637,086
当期変動額合計	△363,824	751,184
当期末残高	1,279,036	2,030,221
利益剰余金合計		
前期末残高	15,434,293	16,069,780
当期変動額		
剰余金の配当	△286,058	△286,052
配当準備積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	921,545	1,637,086
当期変動額合計	635,486	1,351,034
当期末残高	16,069,780	17,420,814
自己株式		
前期末残高	△15,995	△16,426
当期変動額		
自己株式の取得	△430	△2,106,984
当期変動額合計	△430	△2,106,984
当期末残高	△16,426	△2,123,410
株主資本合計		
前期末残高	21,005,595	21,640,651
当期変動額		
剰余金の配当	△286,058	△286,052
当期純利益	921,545	1,637,086
自己株式の取得	△430	△2,106,984
当期変動額合計	635,056	△755,950
当期末残高	21,640,651	20,884,701

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	196,442	219,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,357	1,064,441
当期変動額合計	23,357	1,064,441
当期末残高	219,799	1,284,241
評価・換算差額等合計		
前期末残高	196,442	219,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,357	1,064,441
当期変動額合計	23,357	1,064,441
当期末残高	219,799	1,284,241
純資産合計		
前期末残高	21,202,037	21,860,451
当期変動額		
剰余金の配当	△286,058	△286,052
当期純利益	921,545	1,637,086
自己株式の取得	△430	△2,106,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,357	1,064,441
当期変動額合計	658,413	308,491
当期末残高	21,860,451	22,168,942

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. 役員の変動

本日別途開示の「代表取締役及びその他役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

以上